

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	あさご元気応援券配布事業	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰対策として、市内対象店舗で使用できる商品券5千円相当分を全市民に配布し、市民生活を支援するとともに即効性のある消費喚起策として地域経済の活性化を図る。 ②③ 商品券配布時期:令和7年7月下旬 使用期限:令和8年1月31日 事業費:147,310千円(委託料内訳:応援券:5,000円×28,000人=140,000千円、事務費7,310千円)、郵送料:10,250千円 ※総事業費:157,560千円のうち157,560千円 ④全市民(令和7年5月1日時点で住民登録のある者)、市内販売店舗	R7.7	R8.2
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、水道料金の3か月分(8～10月請求分)の基本料金全額を減免する。 ②③ 水道事業会計に繰り出し、8～10月請求分の水道料金基本料免除に要する費用を交付対象とする。 本市と給水契約がある者【対象:約13,400件(官公庁等を除く)】 口径別の基本料金(月額)(消費税及び地方消費税を除く) ・口径13mm(水量8㎡以下):1,170円 ・口径20mm(水量10㎡以下):1,720円 ・口径25mm(水量20㎡以下):3,710円 ・口径40mm(水量30㎡以下):5,560円 ・口径50mm(水量50㎡以下):10,580円 ・口径75mm(水量100㎡以下):21,160円 ・口径100mm(水量150㎡以下):31,740円 13,400件×3か月×1,500円=60,300千円 (1,500円は、9割強を占める基本料金1,280円と その他1割弱の基本料金の平均を見込んだ金額。) 減免措置の所要額:20,100千円×3か月 ④朝来市水道事業会計	R7.8	R8.3